

For ONEs

世界は、ひとりの複数形でできている。

いつか、あたりまえになることを。

^{NTT}
docomo

— NTTドコモグループ CSRコミュニケーションブック —



For ONEs

ドコモは、「お客さまサービスの向上」と「社会の持続的発展」の実現をめざします。

ドコモは「安定した通信をお客さまに提供し続ける」通信キャリアとしての使命に加え、『お客さまや社会に対して「新しい価値」を提供し続ける』ことを事業の柱としています。これらの事業活動はまさにCSRそのものであると考え、常に事業の根本にCSRを据えて取り組んでいます。

2017年4月に発表した中期戦略2020「beyond宣言」は、2020年のさらにその先を見据え、さまざまなパートナーのみなさまと手を取合い、ドコモの強みをたし合わせることで、「新しい価値」をお客さま、世の中に提供することをめざしています。一人ひとりのお客さまには、「お得・便利」「楽しさ・驚き」「満足・あんしん」を提供し、パートナーのみなさまとは、社会課題の解決に寄与するソリューションの協創を実現してまいります。いつでもどこでも「あんしん・快適」なサポートを実現し、一歩進んだ「お得・便利・驚き」を提供していきます。そして、これらの取組みを通じて、「お客さまとの絆」を深めていきます。

ドコモはこのような「新しい価値」の提供により社会課題を解決していく「Innovative docomo」と、企業としての社会的責任を遂行し、お客さまから信頼される企業体質をつくり上げる「Responsible docomo」の両輪で、ESG経営を推進し、国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成やパリ協定などを見据えた社会の持続的発展に寄与していきます。

「For ONEs」が表現する「一人ひとりのために」の言葉には、一人ひとりが抱える課題や想いに真剣に向き合い、それらを解決することで、「新しい価値」を提供し、これからも挑戦し続けます。



一人ひとりを見つめて、ドコモはもっと進化する。

社会とドコモ よりよい明日へ

国や地域、世代を超えて、人々がよりあんしん・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会。それが、私たちドコモのめざす未来。よりよい明日に向け、より革新的に、より使命感をもち、ドコモは日々取組みます。

Innovative docomo

私たちは、すべての事業を通じ、新たな価値を創造します。



Target

「6つの価値創造領域」における社会課題の解決

Action

パートナーとの協創・ドコモのICT(情報通信技術)を活用したサービスの提供

Responsible docomo

私たちは、すべての企業活動を通じ、誠実な行動を徹底します。



Target

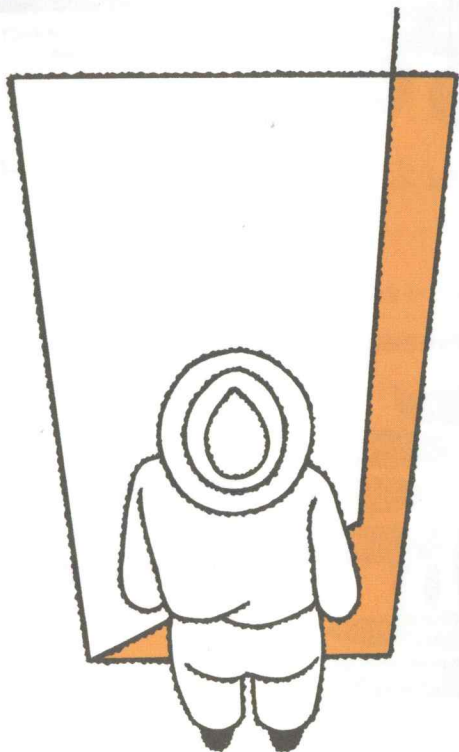
お客さまに信頼される企業体質の確立

Action

「7つの中核主題」に即した事業活動の推進

 Innovative + Responsible = Sustainable

世界は、ひとりの複数形でできている。



この国に住む人のうち、

8人に1人は、子どもです*1。

49人に1人は、外国人です*2。

3人に1人は、病気で通院しています*3。

21人に1人は、なんらかの障がいを持っています*4。

7人に1人は、今年、海外旅行に行きます*5。

100人に1人は、初恋の人と結婚をしています*6。

世界は、ひとりが集まって、できている。

ほかの誰でもない、そのひとりが抱える

思いに、悩みに、喜びに、夢に、

わたしたち、一人ひとり向き合っていく。

ひとりが、ひとりを想うことから

世界は、やさしくなっていく。

一人ひとりを見つめて、

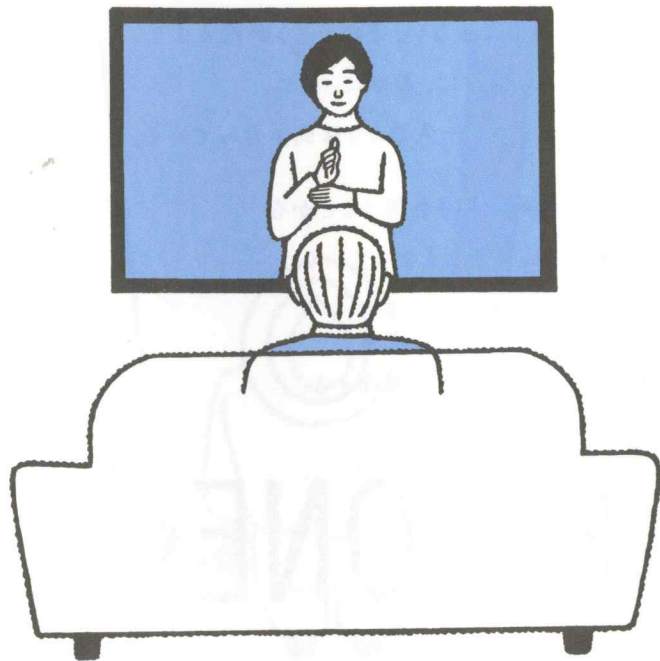
docomoはもっと進化する。

For ONEs

NTT
docomo

*1 総務省統計局「人口推計(平成30年5月確定値)」より算出。*2 法務省「平成29年末現在における在留外国人数について(確定値)」より算出。*3 厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査の概況」より算出。*4 厚生労働省「平成28年 生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査):結果の概要」より算出。*5 法務省入国管理局「日本人出国者数」(2018年)より推計。*6 ライフネット生命「初恋に関する調査」より算出。

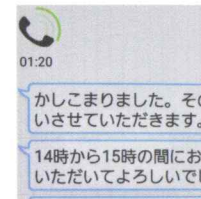
この国の21人に1人は、
なんらかの障がいを抱えて
暮らしています。



*厚生労働省「平成28年 生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査):結果の概要」より算出。

ユニバーサルデザイン。それは、
あらゆる人が快適に過ごすための考え方。

すべての人が使いやすい製品・サービスを追求するユニバーサルデザインの考えにもとづく活動を、ドコモは「ハーティスタイル」と位置づけて取り組んでいます。聴覚が不自由な方のための通話サポートアプリ「みえる電話」や、ドコモショップのバリアフリー化、視覚が不自由な方のための点字請求書の発行など、お客さま一人ひとりの抱える想いに応えるサービスを提供しています。スマホやケータイでつながることが日常になった時代に、一人ひとりにその日常が届くように。ドコモは、すべての「ひとり」が自分らしく活躍できる未来に向けて、進化を続けていきます。



「みえる電話」

耳が不自由な方の通話をサポートするために開発した「みえる電話」。通話相手が話している言葉をリアルタイムで文字に変換し、スマートフォン画面に表示させることができます。ガス・電気などのトラブル時やクレジットカード紛失時の利用停止連絡など、電話での対応依頼が必要な場面、緊急を要する場面での活用を想定しています。



青木 典子
スマートライフ推進部

「スマートフォンが、世界を広げてくれると信じている。」

私自身、耳が不自由であり、今までに何度も電話の必要性を感じる場面がありました。スマートフォンの普及により随分とコミュニケーションは楽になりましたが、いまだにライフラインの緊急時など電話でしか対応の依頼ができないことも多くあります。私と同じように聴覚に困難を抱えている人が、日本には700万人以上もいるといわれています。電話に対する不安がなくなれば、今までできなかったこともできるようになる。そして、生活や楽しみの方が広がることで、日々がもっと充実したものになる。私は、そう信じています。



この国の11人に1人は、
言葉の壁が理由で、
海外に出たことがありません。



* (株)バルク調べ「海外経験に関する調査」より算出。

距離の壁は、なくなっていく。
言葉の壁も、なくしていこう。

日本と海外の距離が、ぐんと近くなった現代。言葉がわからないからという理由で、海外の人たちと交流できないのは、もったいない。海外を訪れる「ひとり」も、外国人を日本で迎える「ひとり」も、すべての人々が言葉の壁をこえて、思う存分コミュニケーションができるように。スマホで撮影した外国語を自動で日本語に翻訳する「うつつて翻訳」など、ドコモは機械翻訳技術を活かしたサービスを提供しています。海外の人々と交流する日本人が、これからますます増えていくからこそ。言葉の壁をなくしていくことも、私たちのチャレンジの一つです。



うつつて翻訳*

スマートフォンなどのカメラでうつつた言語を翻訳するサービスをアプリで提供。日本語、英語、韓国語、中国語(繁体字・簡体字)、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ポルトガル語、スペイン語の9言語に対応しています。たとえば海外旅行先で、現地の言葉で書かれた料理のメニューや看板、標識の言葉の内容を知りたいときなどに活用することができます。現在もお客さまのご意見をもとに改良を重ねており、翻訳精度の向上や誤認識の低減、対応言語の拡張などを進めています。



山岸 由季
スマートライフ推進部

「言葉の壁をこえると、新しい景色が見えてくるから。」

海外旅行先で積極的にコミュニケーションがとれない日本人の役に立ちたい。これまで「はなして翻訳」を通じ、会話のなかで使える翻訳サービスを提供していたのですが、旅行先で言葉が読めないことも大きな課題だと思い、このサービスの開発をはじめました。最近では、在留外国人の方にも日常生活や日本語の勉強にお役に立てています。言葉の壁をこえて、人と人がつながる。そんな社会の実現を、私たちはこのサービスを通じてめざしています。

*「はなして翻訳」アプリ内の機能の一つとして提供中。



この国の妊婦の4人に1人*は、 妊娠中、ネットの情報から 不安を感じたことがあります。



*NTTドコモ「妊娠中のメディア接触に関する実態調査」(2018)より算出。

子どもの頃の成長の記録は、 大人になってからの健康の基礎になる。

胎児期や乳幼児期の発育環境によって、大人になってからの生活習慣病リスクが変わる、という研究結果が知られています*。子どもの成長を記録・管理することは、実はその子が大人になってからの健康の基礎をつくることでもあるのです。子どもたちの健やかな成長のサポートを通じて、一人ひとりの健康な一生をつくっていきたい。そんな想いでドコモは、「母子健康手帳アプリ」を開発・運用しています。子どもの成長を記録・可視化できるだけでなく、自治体や病院から、そのとき必要な信頼度の高い情報が定期的に届きます。この国のすべての親子が、未来にむかって笑顔いっぱい進んでいけるように。ドコモは、「母子健康手帳アプリ」をはじめとした、健康プラットフォームの構築に取り組んでいきます。



「母子健康手帳アプリ」

地方自治体が交付する紙の母子健康手帳をデジタル化し、アプリとして提供。妊婦さんの妊娠週数やお子さんの月齢にあわせた、一人ひとりにとって最適な情報を受け取ることができ、また成長の記録をクラウド上で管理できるなど、妊娠から出産、育児期に至るまで継続的にサポートする機能を備えています。また、妊娠期には時期に応じてお腹のなかの赤ちゃんをイメージしたイラストが成長するなど、アプリならではのコンテンツサービスも充実しています。



高添 美礼
ライフサポート
ビジネス推進部

「一人ひとりの状況に寄り添ったサービスに。」

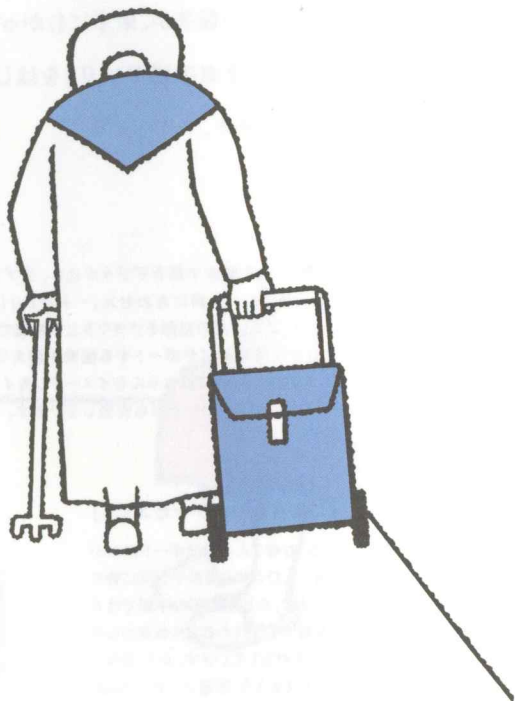
デジタルだからこそできる、お母さんへのサポートの形がきっとあるはず。お子さま一人ひとりの成長や状況に寄り添ったアプリをめざしています。たとえば、紙の手帳ではカバーできない、2,500g未満で生まれた低出生体重のお子さんの修正月齢のグラフにも対応しています。また、お母さんにあんしんして使ってもらえるよう、配信コンテンツは医師や専門家に監修いただいているのですが、読んでわかりやすいものにするため、専門用語など難しい表現や言い回しはできる限り使わないように配慮しています。一人でも多くの親子に役立つように、これからもあんしんかつ使いやすいサービスの追求に努めたいと思っています。



*日本学術会議提言「出生前・子供のときからの生活習慣病対策」(平成20年8月28日)より参考。

この国の65歳以上の

8人に1人は、日常の交通手段に
不便を感じています。



*内閣府「平成28年度 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」より算出。

バスの利用者が少ない場所と、
バスの必要性が低い場所は、違う。

地域の人口減少などによって交通機関が廃止されてしまうと、買物などに必要な日常の交通手段を失ってしまう方がいます。暮らしている場所の違いが、暮らしの利便性の違いになってほしくない。ドコモは、交通手段を必要としているみなさんの居場所や時間、人数を人工知能で予測し、乗り合い車両を効率的に配車する「AI運行バス」など、少子高齢化や人口減少が進んだ地域でも公共交通機関の運営が成り立つ仕組みを開発しています。この国のどの場所に住む「ひとり」も、充実した毎日をおくっていただけるように。ドコモは、モビリティ・サービス・プラットフォームの構築に取り組んでいます。



AI運行バス

「AI運行バス」は、AIを活用することで、需要のある場所や時間、乗車人数に応じて、走行ルートや配車を調整できるようにするものです。これにより交通事業者は、より多くの人を効率よく乗車させることが可能となります。少子高齢化や人口減少の影響で交通手段である路線バスの存続が困難になるなど、社会問題化しつつある公共交通機関不足の解決をめざす取り組みです。



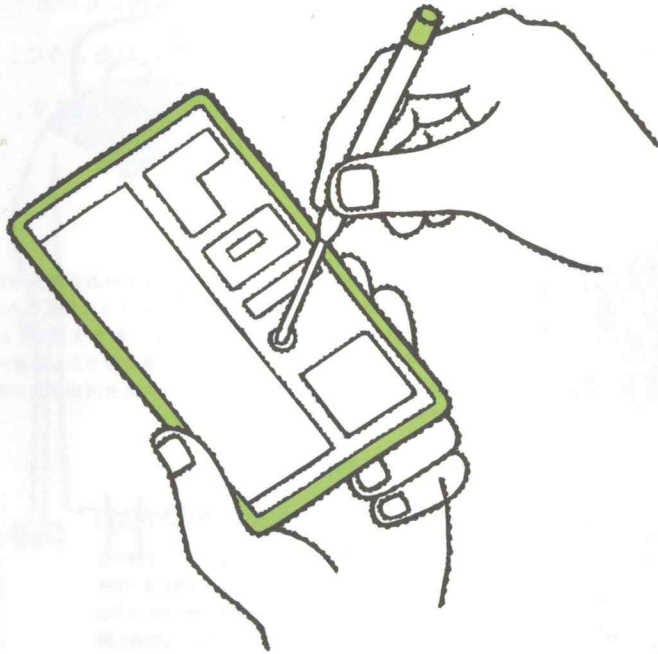
若林 時流
IoTビジネス部

「人口減少・少子高齢化は切実な問題だから。」

少子高齢化の進む地域の交通を支えたい、そんな想いで取り組んでいます。昨年、人口の減少や運転手不足によって路線バスが廃止や減便となり、公共交通機関を使いたいときに使えないという問題が出てきています。そのような課題を解決し、もっと便利にあんしんして活用できる「未来の交通サービス」がどうあるべきかを考え、「AI運行バス」の開発がはじまりました。将来は運行ダイヤにもルートにもとらわれない交通サービスの実現をめざしています。さらに、物流や観光などのサービスにもこの技術を転用し、生活を支える新しいインフラをつくることができなかと考えています。



この国の3人に1人は、
携帯電話を手放すとき、
リサイクルに協力しています。



*一般社団法人電気通信事業者協会/情報通信ネットワーク産業協会
「平成28年度 携帯電話・PHSのリサイクルに関する調査結果報告書」(2017)より算出。

使われていない一つひとつの
携帯電話を大切な資源と考える。

携帯電話を買替えたあとに使われないまま保管されている携帯電話も含めると、想像以上に多くのスマホやケータイなどが日本にあるのではないのでしょうか。お客さまのかけがえない思い出が詰まった携帯電話は、地球にとっても大切な資源です。ドコモはそれらをお預かりして、一台一台責任をもって資源として再利用しています。さらに2017年4月からは、使用済み携帯電話等から抽出したリサイクル金属で、東京2020オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅メダルをつくらうという国民参加形式のプロジェクト「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」(主催:東京2020組織委員会)に参画。東京2020大会をきっかけに、お客さま一人ひとりの行動を、より資源を活かす持続可能な社会へとつなげることを。それを促進していくことも、私たちドコモの責任です。



ケータイリサイクル

これまでに1億台以上もの使用済み携帯電話を回収・リサイクルし、金・銀・銅・パラジウムなどの金属・レアメタルの資源循環を行っています。また、あんしん・安全なリサイクルを実現するため、お客さまからお預かりした携帯電話が確実に処理されたことを確認するために、トレーサビリティを確保しています。さらに、日本各地の小学校で「ケータイリサイクル教室」を開催。携帯電話のなかに貴重な金属が使われていることを子どもたちに知ってもらい、リサイクルの大切さを実感してもらおう機会を提供しています。



中西 克行
ライフサポート
ビジネス推進部

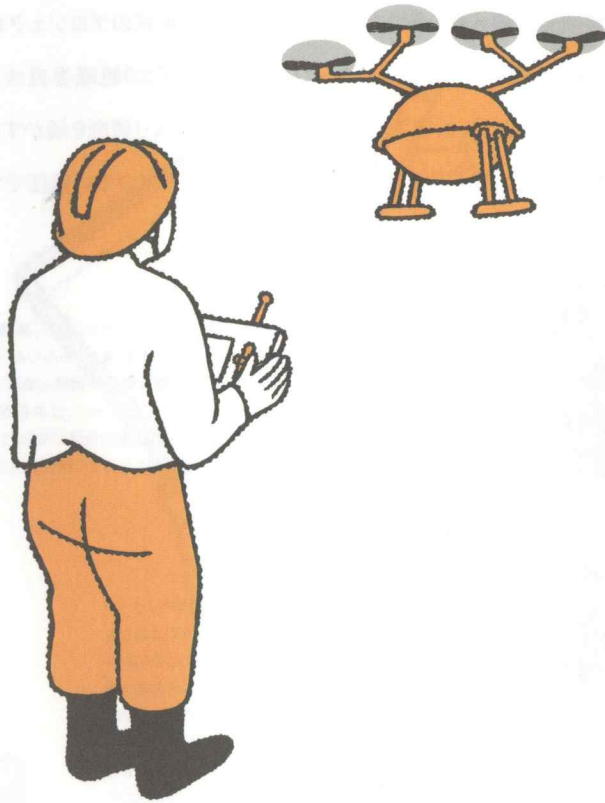
「リサイクルがあたりまえの社会へ。」

携帯電話サービスを提供する企業として、携帯電話のリサイクルは社会に対する義務だと考えています。レアメタルは限りある資源であり、世界ではレアメタルが火種となって起きる紛争があつとを絶ちません。採掘する鉱山では子どもたちが劣悪な環境で働いていることも多く、資源を廃棄物にせず社会に循環させることで採掘を必要最低限に抑えたい、という想いがあります。「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」を通じて、一人でも多くの方にケータイリサイクルのことを知っていただき、東京オリンピック・パラリンピックが終わったあともリサイクルの習慣がレガシーとして残っていければいいです。

12 つくる責任
つかう責任



この国で農業に携わる 12人に1人は、昨年、 農業から離れてしまいました。



*農林水産省「農業労働力に関する統計(平成30年2月概数値)」より算出。

ドローンは、日本の新しいインフラになる。

少子高齢化のもとで働き手が減っていくことは、この国が向き合っていかなければいけない、重要な課題です。その解決のため、さまざまな仕事の現場で注目されているのが、ドローン。たとえば、おいしい農作物を育てるため、広大な農地を見て回る。あるいは、交通機関の安全のため、足場の悪い場所や高所にある設備・インフラを点検すること。そんな、一人ひとりの豊かな暮らしを維持するために必要な仕事を担う存在になれると期待されています。ドコモは、ドローンをあんしん・安全なカタチで社会に広めていくため、ドローン運用をトータルにサポートする「ドローンプラットフォーム docomo sky」を開発しました。ドコモのネットワークインフラを活用して、遠く離れた場所からドローンを制御する。ドローンが測定したデータを解析し、幅広いパートナー企業とともにビジネスへつなげていく。この国の暮らしが、これからもあんしん・安全で豊かなものであるように。ドローン活用推進のプラットフォームづくりを通じてドコモは、ドローンをこの社会の新しいインフラへと育てていきます。



docomo sky

ドローンを用いたビジネスをサポートする「ドローンプラットフォーム docomo sky」。ドローンとネットワークをつなげ、自動運航のマネジメントやデータ解析、ビジネスへの活用を支援するなど、あらゆる面からサービスを提供。ドローンメーカーやセンサーメーカーなど、社外のパートナーとも協業しながらプラットフォームの価値を高め続けています。ドコモでも基地局の点検にドローンを使い始めており、今後は農業における生育監視や、災害時における状況把握など、さまざまな分野で人の代わりとしてドローンを活用するサービスを提供できるよう実験・検討を進めています。



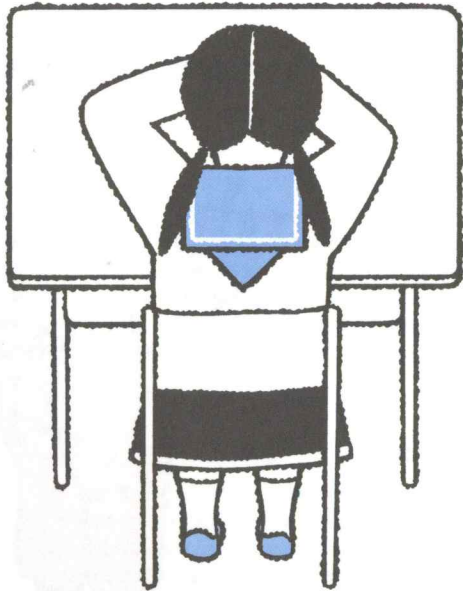
藤間 良樹
ドローンビジネス推進室

「未来の新しいインフラを作っていく。」

世の中に新たなインフラを提供し、人々の生活をさらに豊かに、さらにワクワクしたものになりたいと思っています。一般的にはまだホビーとして認知されているドローンですが、本来はもっとさまざまな分野に活用できるはず。たとえば点検業務にドローンを活用することで、仕事の効率化や安全性の向上、コストダウンにも貢献できるのではないかと思います。将来的にはドローンに精通していない人にも扱えるサービスをめざしています。ドコモだからあんしん・安全。そう思ってもらえるようなプラットフォームをつくるため、挑戦を続けています。



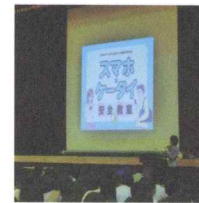
この国の青少年の3人に1人は、
ネットのコミュニケーションで
悩んだ経験があります。



*内閣府「平成29年度 青少年のインターネット利用環境実態調査」より算出。

SNSを使う人は多いのに、
その使い方のマナーを教えてくれる人は少ない。

子どもにとっても、また大人にとっても、モバイル通信でのコミュニケーションが豊かでやさしいものになるように。技術だけでなく、その正しい使い方を広めることも私たちの責任です。2004年からスタートした「スマホ・ケータイ安全教室」では、時代の変化に対応し、スマートフォンや携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぐ方法を、子どもたちをはじめ、これまで全国の多くの方々に学習していただき、その総数は2019年に延べ1,339万人に達しました。すべての「ひとり」が、携帯電話をあんしん・安全に使えるよう、ドコモはこれからも「スマホ・ケータイ安全教室」を通じて、快適なコミュニケーションの方法を広めていきます。



スマホ・ケータイ安全教室

小学生向け、中学生向け、保護者・教員向け、特別支援学校向け、シニア向けの各カリキュラムを用意し、受講者の学齢やご要望に合わせて教室を開催。インストラクターは全国で215名*おり、教材は社会動向に合わせて、内容を毎年アップデートしています。また、警察や法務局と合同での教室も開催し、近隣地域で実際に起きている事件を知ってもらったり、人権やプライバシーを尊重することの大切さを理解してもらえるようにしています。



上島 あい
株式会社ドコモCS
ビジネスアシストセンター

「子どもたちに、しっかりと伝えるために。」

スマートフォンや携帯電話によってトラブルに遭わないよう、しっかりと知識を身につけてもらいたい。だから私たちは、授業にさまざまな工夫をこらしています。小学生向けの教室では集中を途切れさせないようにアニメーションやクイズなどを取入れた授業を行い、中学生向けにはケーススタディを通して生徒自身に考えてもらうことで、よりリアルに自分ごととしてとらえてもらえるようにしています。また保護者・教員向けの教室では、家庭内のルールづくりの大切さやフィルタリングサービスの重要性など、子どもたちを守る方法についてお話ししています。



*2020年1月現在

東日本大震災で避難所を
利用した2人に1人は、
携帯電話の充電などに
不便を感じていました。



*内閣府「平成25年 避難に関する総合的対策の推進に関する実態調査結果報告書」より算出。

いつもを守るために、
いつでも備えを忘れない。

携帯電話の人口普及率が100%を超え、モバイル通信が日常のものになった今、その通信が失われることは、お客さまのいつもの日常が失われるということだといっても、決していい過ぎではありません。ドコモは、東日本大震災の際に避難所で携帯電話の充電のご要望が多かった経験をふまえ、それ以降に起こった災害の現場でも、さまざまな端末に対応した無料充電サービスの提供やWi-Fiスポットの設置など、避難所に対する支援活動を積極的に進めてきました。すべては単なる物資の提供ではなく、お客さまと大切な誰かとのつながりを保つための活動。コミュニケーションの力で、被災地の一人ひとりにあんしんをお届けしたい。一つひとつの現場でできることに、最大限の力で取組んでいくことが、ドコモの使命です。



避難所支援

携帯電話は災害時の連絡手段として重要な役割を果たしており、避難所における通信の確保もドコモの大切な使命。だからこそドコモでは、避難所をカバーする基地局のサービスを確保するだけでなく、お客さま支援として無料充電サービスの提供やWi-Fiの設置も積極的に行っています。災害対応充電器「マルチチャージャ」は、小型・軽量で持ち運びがしやすく、新旧の端末に対応できるように開発。全国に3,000セット以上を配備し、ドコモだけでなく他キャリアのお客さまにもご利用いただけるようにしています。また、ホームページやSNSなどで設置場所の情報提供も行っています。



松本 美穂
災害対策室

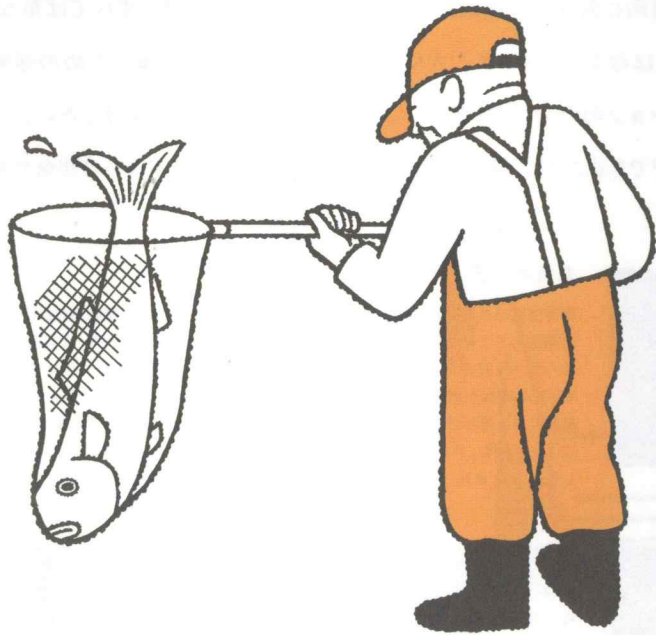
「備えて備えて 行動して 省みる」

災害発生時に迅速・的確に対応できるよう、日頃からの備えを徹底しています。移動基地局車などの災害復旧機材を備えるとともに、全国で年間約400回ほどの訓練を、社内だけでなく自治体や関係機関とも実施。実際の災害時には訓練の経験を活かして確実な対応を実行し、さらにその後の振り返りも行うことで、災害対応の迅速さや確実性の向上を常にめざしています。「備えて備えて 行動して 省みる」というPDCAサイクル。これをまわすことで、ドコモは強固な備えを築いています。



この国の漁業を支える

3人に1人は、65歳以上です。



*農林水産省「平成29年 漁業就業動向調査」より算出。

この先もずっと、 日本の漁業が続いていくように。

東北の海と暮らす人たちのために、ドコモにも何かできることはないか。一度だけの復興でなく、これからの発展を支え続ける仕組みをつくれないうか。そんな思いからはじまったのが、ドコモの漁業ICT(情報通信技術)への取組みでした。水温や塩分濃度のデータを、遠隔地からも確認できるようにしたICTブイも、その一つ。海洋環境や漁業のノウハウを「見える化」し、生産管理を効率化したり、技術の伝承をサポートすることができる仕組みです。厳しくも豊かな日本の自然に向き合う漁業が、これからもずっと続いていくように。ずっと漁業を支えてきた高齢者も、これから漁業にかかわる若者も、すべての「ひとり」の活躍を手助けしていくことが、ドコモの使命です。



ICTブイ

牡蠣・海苔の産地である宮城県東松島市において、漁場に通信機能とセンサーを搭載したICTブイを設置。海に出ることなくスマートフォンやタブレットから水温や塩分濃度のチェックをすることが可能になりました。ドコモはICTブイに搭載する通信モジュールと、センサーから取得するデータを蓄積するクラウドサーバーを提供し、養殖、収穫の工程を適切なタイミングで行えるようにサポートすることで、生産性と生産物の品質の向上に貢献しています。



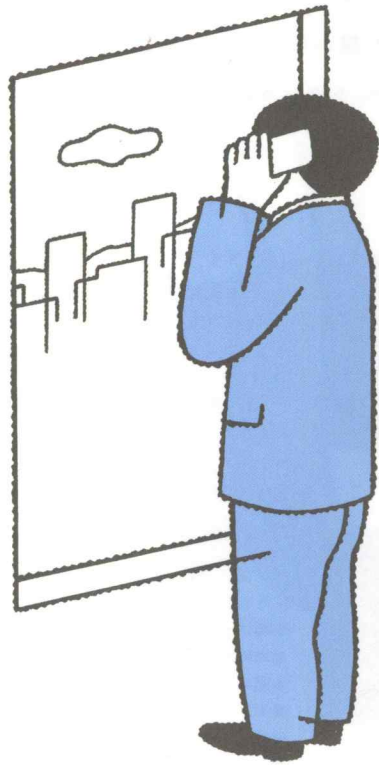
山本 大介
東北復興新生支援室

「地場産業の活性化が、復興の基盤になると信じて。」

東北復興新生支援室として支援活動を行うなかでわかってきたのは、震災後に海の状況が変わり、漁業に大きな影響が出ているということでした。地場産業の活性化は、地域の持続的な発展には欠かせません。私たちは漁業の知識も経験もありませんでしたが、地元の漁業従事者と話すなかで、ICTブイを活用して「海の見える化」ができるのでは、と考えました。実際にご利用いただきながら改良を重ね、今では「船を出さなくても海の状況が把握でき、助かっている」という声をいただいています。地場産業の活性化が、東北の新しい未来につながることを願っています。



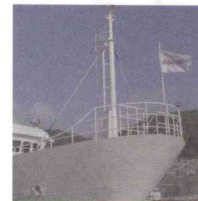
東日本大震災で被災者に
安否確認をした2人に1人は、
まず最初に携帯電話を
利用しました。



*総務省「東日本大震災発生後の通信状況に関するアンケート」(2011)より算出。

万が一の災害に備えた、
海の上のアンテナがあります。

2011年3月11日。あの日、私たちに求められたのは電話や通信が「つながる」というあしんを、一刻も早く、一人でも多くの人に届けることでした。モバイル通信が、いちばん必要とされるそのためのに。ドコモは、災害時の通信確保のため、船舶上に設置した基地局から陸上に向けて電波を発することで、海上から臨時の通信可能エリアを構築する、「船上基地局」を準備しています。万が一のときにも、あなたとあなたの大切な人を確実につないでいくために。ドコモは、これからも進化を続けていきます。



船上基地局

災害時に陸上からだけでなく海上からも迅速な通信サービスの復旧を行うため、準備を進めているのが「船上基地局」です。船舶上に設置した携帯電話通信用基地局から陸上に向けて電波を発して、臨時の通信可能エリアを構築します。電波法関係省令が2016年3月に改正されたことを受け、船舶の利用を想定した携帯電話通信用基地局免許をドコモが全国ではじめて取得しました。定期的に災害時を想定した船上基地局設営訓練を行い、いざというときに沿岸地域におけるライフラインの早期復旧に向けて、日頃より準備を進めております。



渡辺 崇太
災害対策室

「全国初。それは何よりお客さまのために。」

災害が多発、激甚化しているなかで、より信頼できる通信ネットワークをお客さまにご提供することが私たちの使命です。災害時には道路が寸断されたり、沿岸地域の被災により基地局へ近づけないなど、復旧に時間を要するケースも多々あります。そのようなときに、陸上だけでなく、海上の船からも通信サービスの確保ができるようになれば、より迅速に復旧できるのではないかと考え、この取組みの検討をはじめました。今後は、対象船舶の拡大に取組み、災害時にいち早くお客さまにあしんをお届けします。



この国で働く3人に1人は、
仕事と家庭のどちらも大事に
したいと思っています。



*内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」(2014)より算出。

働き方の選択肢が増えるほど、
生き方の多様化が進んでいく。

仕事に取り組む時間と、家族と向き合う時間を、どちらも大切にしてほしい。その想いで私たちは、ワークライフバランスの理解促進や多様な働き方の実現に取り組んでいます。企業のあり方が変われば、「ひとり」の働き方が変わっていく。そしてそれが、社会の変化につながっていく。ダイバーシティという考え方が、当然の前提になれば。誰もが互いに、それぞれが置かれる境遇や状況の違いを認め合いながら活躍できる社会が実現する。その理想に、一日でも早く近づくために。一人ひとりの働き方を見つめながら、ドコモは変化と進化を続けていきます。



フレックスタイム制／勤務時間の分割

社員一人ひとりが自律した働き方を実現するために、さまざまな勤務制度を導入。たとえば「フレックスタイム制」により、社員は自らが決めた出退勤時間のなかで効率的に業務を進められるようになり、仕事はもちろんプライベートを含めたタイムマネジメントができるようになってきました。そのほかにも、夜間の作業や海外との会議などに合わせて1日の勤務時間をわけると、より柔軟な働き方もはじまっています。画一的な時間の使い方にとらわれず、パフォーマンスを最大限に発揮できる働き方への変革を、これからも社内全体で進めています。



築崎 真理

ダイバーシティ推進室

「さまざまな個性が、輝く社会をめざして。」

ダイバーシティ経営の意義を会社や社員一人ひとりに浸透させ、多様な個性から生まれる価値を社会に提供し続けること。それが私たちの目標です。その過程の一つとして進めているのが、勤務時間の柔軟化や、在宅勤務・テレワークの推進などの場所にとらわれない働き方ができる環境づくりです。また、さまざまな企業とタイアップし、ドコモの働き方改革が生み出す成果を社会全体の発展につなげられるような取組みも行っています。



この国の2人に1人は、
ドコモのモバイル通信で
つながっています。



*総務省統計局「人口推計(平成30年3月確定値)」、NTTドコモ「年度事業データ」(2018年3月期実績)より算出。

通信の今を担う私たちには、
通信を未来へ進める責任がある。

情報通信が、この国に暮らす一人ひとりに、さらに豊かな体験を届けられるように。ドコモは、第5世代移動通信システム「5G」のサービス提供を開始いたしました。今までにない高速通信はきっと、今までにない体験を生み出してくれるはず。例えば、タイムラグの無い快適な遠隔会議が実現し、ワークスタイルが変化する。日本中の病院をつないだ遠隔診療が実現し、ライフスタイルが進化する。仮想現実を超えた新しいエンターテインメントで、私たちの常識が変わる。「5G」が、この社会に生きる一人ひとりを、新しい世界へと誘っていきます。通信の今を担う企業だからこそ、通信を未来へ進めていくこともまた、私たちドコモの責任なのです。



第5世代移動通信システム

「5G」とは、2020年春からサービス提供を開始した、4Gの次の世代の移動通信システムのこと。増大する通信量に応える、高速大容量かつ低遅延なネットワークシステムを実現しています。5G活用による社会課題の解決や新たな体験サービスの創出が期待されており、高精細な診断画像を共有することによる遠隔医療や、防災・防犯を目的としたリアルタイムでの映像解析、AR・VRを使ったバーチャルライブやスポーツ観戦など、新たなサービスの創出が進められています。



牧野 伸一
ネットワーク部

「環境にも貢献できるネットワークをつくりたい。」

2020年代には8K動画やVRなどのサービスも進化し、それに合わせて通信量も大幅に増加すると予測されていますが、それは今までの通信ネットワークでは電力消費量も爆発的に増えることを意味しています。しかし「5G」であれば、通信量あたりの消費電力を大幅に抑えながら、この通信量の増大に対応することが可能です。また、強固なネットワークがテレワークや次世代交通などを支える基盤となることで、産業活動の効率化や温室効果ガスの排出量削減が実現できます。エコに貢献できるネットワークをつくる。それは簡単なことではありませんが、私たちドコモの使命であると考えています。



NTT
docomo

株式会社NTTドコモ

NTTドコモ コーポレートサイト CSRページ

URL : <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/>

CSRプロモーションサイト For ONEs

URL : https://www.nttdocomo.co.jp/special_contents/forones/

掲載されている会社名、商品名、サービス名は 株式会社NTTドコモあるいは各社の商標または登録商標です。

掲載されている所属部署は取材当時(2018年11月)のものです。

画像・イラストはすべてイメージです。

本冊子から許可なく転記、複写することを固く禁じます。

本冊子の内容は2020年3月現在のものです。

 **危険です、歩きスマホ。**



古紙パルプ配合率20%再生紙を使用

